

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月14日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 油研工業株式会社

【英訳名】 YUKEN KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永 久 秀 治

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市上土棚中四丁目4番34号

【電話番号】 (0467)77 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 萩 野 嘉 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門1丁目4番8号

【電話番号】 (03)3432 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役国内事業本部長兼東日本営業部長 平 山 直 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(千円)	13,897,632	15,221,387	29,473,984
経常利益	(千円)	948,926	1,188,425	2,038,416
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	621,386	773,849	1,401,020
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	825,287	467,856	1,859,214
純資産額	(千円)	17,286,258	18,133,181	18,141,136
総資産額	(千円)	36,772,602	36,553,026	37,986,280
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	147.68	188.24	333.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	43.2	45.5	43.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	678,489	715,392	1,736,781
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	438,682	432,375	830,351
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	981,574	867,748	1,699,442
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,400,637	3,779,843	4,439,146

回次		第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	89.57	122.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 2017年10月1日付で当社普通株式について、10株を1株の割合で株式併合を実施しております。第74期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調が持続しました。一方、世界経済は、米中貿易摩擦の激化、中国等の新興国の景気の下振れリスク等により、先行きは不透明感が増しております。

このような状況のもとで、当社グループは、グループの全体最適(Group)、海外拠点の強化と対象市場の拡大(Global)、成長を支えるインフラや人財の強化(Growing)を推進の柱に、中期経営計画「3G(Group Global Growing) Action 2018」を2016年度よりスタートさせ、国内外の顧客に対し積極的な拡販に努めるとともに、環境変化に影響されにくい高収益体質企業への転換、新製品の開発・提案、経営の効率化にも鋭意取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間の実績といたしましては、売上高は152億2千1百万円（前年同四半期比9.5%増）、営業利益は11億5千5百万円（前年同四半期比14.8%増）、経常利益は11億8千8百万円（前年同四半期比25.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億7千3百万円（前年同四半期比24.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、日本は、売上高は69億4千9百万円（前年同四半期比7.1%増）となり、営業利益は3億3千3百万円（前年同四半期比17.2%減）となりました。アジアは、売上高は80億9千万円（前年同四半期比11.8%増）となり、営業利益は6億6千3百万円（前年同四半期比28.3%増）となりました。ヨーロッパは、売上高は1億8千万円（前年同四半期比3.5%増）となり、営業利益は2百万円（前年同四半期は営業損失2百万円）となりました。

財政状態の状況につきましては、当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から14億3千3百万円減少し、365億5千3百万円となりました。減少の主なものは、流動資産では、現金及び預金の減少6億5千9百万円、棚卸資産の減少4億6千7百万円等、固定資産では、有形固定資産の減少8千8百万円、投資有価証券の減少1億1百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて14億2千5百万円減少し、184億1千9百万円となりました。減少の主なものは、流動負債では、支払手形及び買掛金の減少5億3千2百万円、短期借入金の減少1億3千9百万円、未払法人税等の減少1億7千9百万円等、固定負債では、長期借入金の減少2億7千8百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7百万円減少し、181億3千3百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加4億4千3百万円、自己株式取得による自己株式の増加8千7百万円、為替換算調整勘定の減少3億3千4百万円等であります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.7ポイント増加し、45.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローにより増加したものの、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローにより減少したため、37億7千9百万円（前連結会計年度末比14.9%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、税金等調整前四半期純利益11億9千4百万円、売上債権の増加2億7千8百万円、たな卸資産の減少2億9千9百万円、仕入債務の減少3億4千3百万円、法人税等の支払額4億6千1百万円等であります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは7億1千5百万円の収入となり、前年同四半期に比べ3千6百万円収入が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出4億9千4百万円等あります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは4億3千2百万円の支出となり、前年同四半期に比べ6百万円支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、長期借入れによる収入2億円、長期借入金の返済による支出4億5千6百万円、配当金の支払いによる支出3億2千9百万円等あります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは8億6千7百万円の支出となり、前年同四半期に比べ1億1千3百万円支出が減少しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金は、製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。設備投資資金需要の主なものは、原価の低減、社内付加価値の向上を目的とした、生産設備の能力増強、合理化、更新のための必要資金です。これらの資金需要に対しては、営業活動から得られる資金及び、金融機関等からの借入金により賄っております。当第2四半期連結会計期間末の金融機関等からの借入金残高は短期借入金19億8千5百万円、1年以内返済予定の長期借入金は、8億9千5百万円、長期借入金は、38億8千万円となっております。また、当社は、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しており、コミットメントの総額は40億円、当第2四半期連結会計期間末のコミットメントラインの借入未実行残高は35億円となっております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りであります。

基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の株主や取締役会が買付行為の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するための合理的に必要な十分な時間や情報を提供することのないもの等買収の対象とされた会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模な買付行為又は買付提案を行う者は、当社の財務および事業の方針を決定する者として不適切であると判断し、法令および当社定款によって許容される範囲で必要かつ相当な措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の株主および投資家の皆様により長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。これらの取組みは、上記の基本方針の実現に資するものと考えております。

1) 企業価値向上への取組み

当社および当社グループは、わが国を代表する油圧專業総合メーカーとして、一般産業機械の基幹部品である「油圧機器」事業を中心に、「油圧機器」と電子技術を融合した「システム製品」および油圧制御技術の特徴を生かした「環境機械」の生産、販売および開発を積極的に推進してまいります。

そして「YUKEN」ブランドを世界に広め日本、アジア、世界に貢献し、環境変化の中でも利益成長できる高収益体質の独立系油圧メーカーグループを目指すべく、2016年度を初年度とする中期経営計画を策定しております。具体的には、3G《Group・Global・Growing》を行動指針とし、グループ会社連携によるシナジー効果の発揮（Group戦略）、成長ドライバーとしての海外事業拡大（Global戦略）、グループを牽引する本社機能の強化（Growing戦略）を推進していくことで、高収益体質の礎を強固たるものとするとともに、持続的に成長できる企業への変革を進めてまいります。

2) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念である「経営の信条」を礎に、常に最良のコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでまいります。当社は、当社の持続的な成長と企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公平性を確保するとともに、保有する経営資源を十分に活用し、迅速・果敢な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレート・ガバナンスの要諦であると考え、その充実に取り組んでまいります。当社のコーポレート・ガバナンスに関する取り組みに関しては、当社ホームページに記載しておりますのでご参照ください。

(<http://www.yuken.co.jp/ir/governance.aspx>)

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式に対する大規模な買付等が行われた場合でも、その目的等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、当社の財務及び事業の方針の決定を支配するものとして不適切であると考えたものではありません。また、支配権の移転を伴う買収提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付等の中には、その目的等から見て買収の対象とされた会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

そこで、当社取締役会は、1)事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、2)取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始する、という概要の大規模買付行為への対応策（以下「本買収防衛策」といいます）を2007年3月8日の取締役会において決議し、2007年6月28日開催の当社第63回定時株主総会において、導入が決議されました。

また、本買収防衛策は、その合理性・公正性を担保するための独立委員会の設置や、大規模買付者に提供を求める必要情報の内容について一部見直しを行うなど、社会、経済情勢の変化や、買収防衛策をめぐる諸々の動向等を踏まえ、より実効性を高めるための変更を伴った上で、2010年6月25日開催の当社第66回定時株主総会、2013年6月27日開催の当社第69回定時株主総会および2016年6月28日開催の当社第72回定時株主総会において継続が決議されております。

本買収防衛策が株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

本買収防衛策は、当社株式等に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものであります。

更に、本買収防衛策は、大規模買付行為が大規模買付時における情報提供等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます）を遵守していない、あるいは大規模買付ルールを遵守していても株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす買収である場合や株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある買収である場合など、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億1千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,510,676	4,510,676	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	4,510,676	4,510,676		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月30日	-	4,510,676	-	4,109,101	-	1,030,000

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2018年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	224	5.46
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	204	4.98
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	195	4.76
油研販売店持株会	神奈川県綾瀬市上土棚中4丁目4番34号	172	4.20
油研協力会持株会	神奈川県綾瀬市上土棚中4丁目4番34号	167	4.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	165	4.03
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	164	4.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	146	3.57
DEUTSCHE BANK AG, FRANKFURT-DOMESTIC CUSTODY SERVICES (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	TAUNUSANLAGE 12,60325 FRANKFURT AM MAIN, GERMANY (東京都港区港南2丁目15番1号)	135	3.29
酒井重工業株式会社	東京都港区芝大門1丁目4番8号	82	2.01
計		1,657	40.40

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2018年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 407,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,075,400	40,754	同上
単元未満株式	普通株式 28,276		同上
発行済株式総数	4,510,676		
総株主の議決権		40,754	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が19株含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	2018年9月30日現在			
		自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 油研工業株式会社	神奈川県綾瀬市上土棚中 四丁目4番34号	407,000		407,000	9.02
計		407,000		407,000	9.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ロイヤル監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,579,988	3,920,685
受取手形及び売掛金	3 12,207,319	3 12,191,340
商品及び製品	3,652,919	3,226,059
仕掛品	1,015,663	932,235
原材料及び貯蔵品	3,048,884	3,091,663
その他	997,954	912,988
貸倒引当金	96,358	92,562
流動資産合計	25,406,371	24,182,410
固定資産		
有形固定資産	7,180,443	7,091,607
無形固定資産	397,675	367,042
投資その他の資産		
投資有価証券	3,036,639	2,934,743
その他	1,980,308	1,992,381
貸倒引当金	15,157	15,157
投資その他の資産合計	5,001,790	4,911,966
固定資産合計	12,579,909	12,370,616
資産合計	37,986,280	36,553,026
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 6,161,189	3 5,628,568
短期借入金	4 2,124,937	4 1,985,014
1年内返済予定の長期借入金	884,063	895,955
未払法人税等	459,465	280,208
賞与引当金	453,173	435,716
その他	1,706,730	1,441,541
流動負債合計	11,789,560	10,667,005
固定負債		
長期借入金	4,158,914	3,880,702
退職給付に係る負債	3,785,437	3,817,196
環境対策引当金	818	1,531
資産除去債務	4,480	4,499
その他	105,933	48,909
固定負債合計	8,055,583	7,752,839
負債合計	19,845,144	18,419,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,881,105	3,881,105
利益剰余金	8,596,436	9,039,643
自己株式	950,260	1,037,497
株主資本合計	15,636,383	15,992,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,008,043	977,789
為替換算調整勘定	369,468	35,129
退職給付に係る調整累計額	384,104	360,535
その他の包括利益累計額合計	993,408	652,384
非支配株主持分	1,511,344	1,488,444
純資産合計	18,141,136	18,133,181
負債純資産合計	37,986,280	36,553,026

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	13,897,632	15,221,387
売上原価	10,194,037	11,189,264
売上総利益	3,703,595	4,032,123
販売費及び一般管理費	2,697,210	2,877,062
営業利益	1,006,384	1,155,060
営業外収益		
受取利息	18,119	21,480
受取配当金	22,624	25,321
持分法による投資利益	15,049	48,752
為替差益	-	2,669
その他	53,097	45,432
営業外収益合計	108,891	143,657
営業外費用		
支払利息	106,675	93,140
為替差損	29,372	-
その他	30,301	17,152
営業外費用合計	166,349	110,292
経常利益	948,926	1,188,425
特別利益		
固定資産売却益	-	6,021
特別利益合計	-	6,021
税金等調整前四半期純利益	948,926	1,194,446
法人税等	246,454	314,258
四半期純利益	702,471	880,188
非支配株主に帰属する四半期純利益	81,085	106,338
親会社株主に帰属する四半期純利益	621,386	773,849

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	702,471	880,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187,670	30,254
為替換算調整勘定	81,372	405,646
退職給付に係る調整額	16,516	23,568
その他の包括利益合計	122,815	412,331
四半期包括利益	825,287	467,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	731,194	432,825
非支配株主に係る四半期包括利益	94,092	35,030

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	948,926	1,194,446
減価償却費	445,455	481,699
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,575	1,256
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,366	68,282
受取利息及び受取配当金	40,743	46,801
支払利息	106,675	93,140
為替差損益(は益)	3,328	5,680
売上債権の増減額(は増加)	835,647	278,133
たな卸資産の増減額(は増加)	205,705	299,010
仕入債務の増減額(は減少)	821,056	343,278
その他	406,148	251,247
小計	844,481	1,221,541
利息及び配当金の受取額	45,806	51,880
利息の支払額	110,535	96,497
法人税等の支払額	101,263	461,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	678,489	715,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	472,280	494,618
投資有価証券の取得による支出	107,756	760
投資有価証券の売却による収入	100,000	100,000
貸付けによる支出	2,101	1,160
貸付金の回収による収入	1,391	2,333
その他	42,066	38,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	438,682	432,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	24,489	73,513
長期借入れによる収入	312,373	200,000
長期借入金の返済による支出	759,976	456,339
自己株式の取得による支出	80,592	87,251
配当金の支払額	297,195	329,769
非支配株主への配当金の支払額	68,876	57,917
その他	62,816	62,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	981,574	867,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	101,908	74,571
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	843,675	659,303
現金及び現金同等物の期首残高	5,244,312	4,439,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,400,637	3,779,843

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
Coretec Engineering India Pvt.Ltd.	132,165千円	Coretec Engineering India Pvt.Ltd.	172,536千円
Grotek Enterprises Pvt.Ltd.	67,485 "	Grotek Enterprises Pvt.Ltd.	93,852 "
計	199,650千円	計	266,388千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形割引高	24,074千円	12,896千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	181,293千円	196,024千円
支払手形	26,319 "	28,718 "

4 当社は、運転資金の効率的な調達と安定的な財務基盤の確保を目的に取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	500,000 "	500,000 "
差引額	3,500,000千円	3,500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給与及び賞与	843,508千円	905,331千円
賞与引当金繰入額	138,548 "	199,588 "
退職給付費用	69,777 "	70,867 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	4,641,479千円	3,920,685千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	240,842 "	140,842 "
現金及び現金同等物	4,400,637千円	3,779,843千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	296,361	7.00	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

(注) 2017年10月1日付で当社普通株式について、10株を1株の割合で株式併合いたしました。1株当たり配当額は当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	330,642	80.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,488,686	7,234,558	174,386	13,897,632		13,897,632
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,830,172	500,381		2,330,554	2,330,554	
計	8,318,859	7,734,940	174,386	16,228,186	2,330,554	13,897,632
セグメント利益又は セグメント損失()	402,936	516,715	2,371	917,281	89,103	1,006,384

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,949,959	8,090,897	180,529	15,221,387		15,221,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,727,652	512,723		2,240,375	2,240,375	
計	8,677,612	8,603,621	180,529	17,461,763	2,240,375	15,221,387
セグメント利益	333,642	663,049	2,793	999,486	155,574	1,155,060

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	147円68銭	188円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	621,386	773,849
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	621,386	773,849
普通株式の期中平均株式数(株)	4,207,685	4,111,065

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、2017年10月1日付で当社普通株式について、10株を1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

油研工業株式会社
取締役会 御中

ロイヤル監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 上 卓 美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恵 良 健 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている油研工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、油研工業株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。